



2025年8月14日

各 位

会 社 名 日本エアーテック株式会社
代表者名 代表取締役社長 平沢 真也
(コード：6291 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役管理本部長 渡辺 直樹
(TEL:03-3872-9192)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み (アップデート)

当社は、本日開催の取締役会において、2024年11月13日に公表しました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み」について、当社の現状を分析し、今後の取組み方針について決議いたしましたので、お知らせいたします。

内容につきましては、添付資料をご参照ください。

以 上

AIRTECH

資本コストや株価を意識した経営の実現 に向けた取組み

2025年8月14日 アップデート

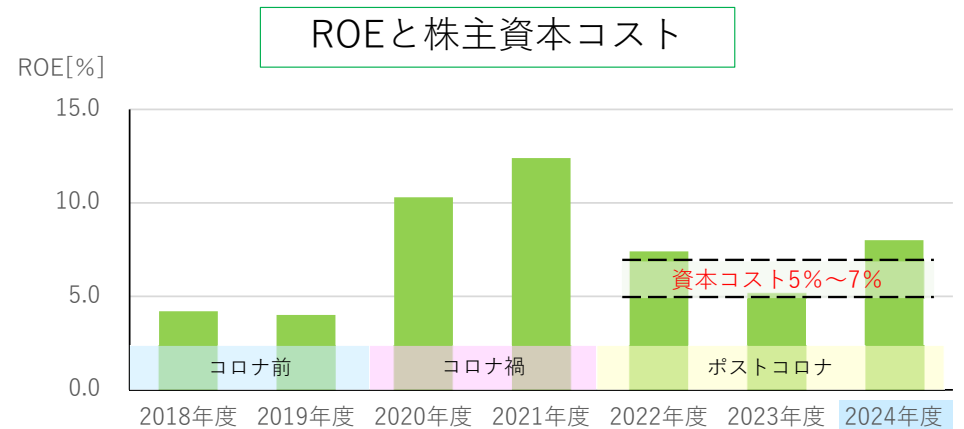
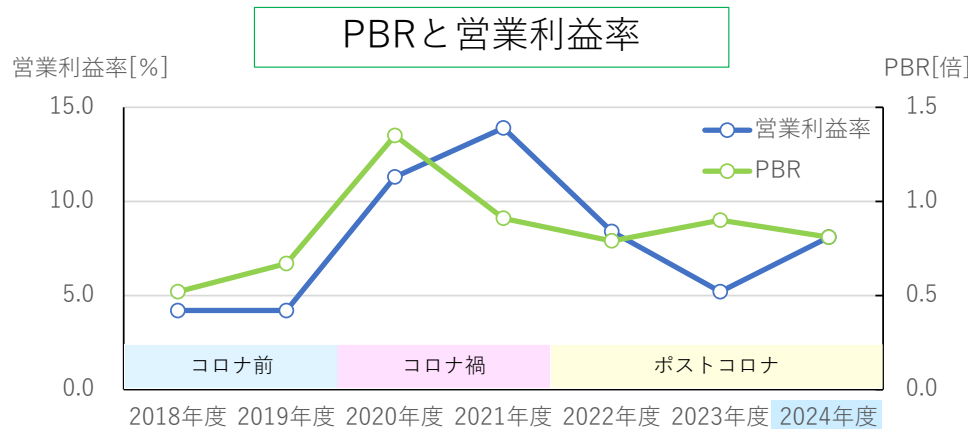
2024年11月13日 初版

日本エアテック株式会社

証券コード6291

1. 現状分析

- ◇ 直近におけるPBRは0.79倍と、1.0倍を下回る水準となっております。
- ◇ 当社では株主資本コストの水準をCAPM及びPERより算出しており、近年では約5～7%台と認識しております。
- ◇ 近年におけるPERは、10～17倍程度であり、株主還元及びIR活動を強化する等の取組みが必要と認識しております。
- ◇ 当社のROEは、株主資本コスト（約5～7%台）とほぼ同程度となっており、直近では8%台となっております。



決算年度 (12月期)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高 [百万円]	10,190	10,442	12,487	14,289	13,172	13,646	13,517
営業利益 [百万円] / 営業利益率 [%]	427 / 4.2	435 / 4.2	1,414 / 11.3	1,991 / 13.9	1,105 / 8.4	707 / 5.2	1,098 / 8.1
純利益 [百万円] / 純利益率 [%]	410 / 4.0	405 / 3.9	1,136 / 9.1	1,584 / 11.1	1,017 / 7.7	731 / 5.4	1,137 / 8.4
PBR [倍]	0.52	0.67	1.35	0.91	0.79	0.90	0.79
PER [倍]	12.49	16.48	13.87	7.70	10.75	17.28	10.19
ROE [%]	4.2	4.0	10.3	12.4	7.4	5.2	8.0

2. パーパス・社是・経営理念 及び 中期経営計画方針

パーパス

きれいな空気で、未来を支える。

社是

■ 世界に通用するクリーンエアシステム技術を確立し、社会に貢献する。

経営理念

- 株式会社本来の目的を達成する。
- 技術の進歩は実験・研究を主とする経験から生まれる。
- 顧客の要求に合った製品の開発を行う。
- 人材の育成は創造、継続、忍耐を重点とする。

中期経営計画

方針1 標準・準標準品の売上比率向上
2028年目標 80%

方針2 差別化(ハード、ソフト、創造性)による
脱価格競争
ブランド価値向上

方針3 グローバル化
東南アジアの各提携会社との連携強化

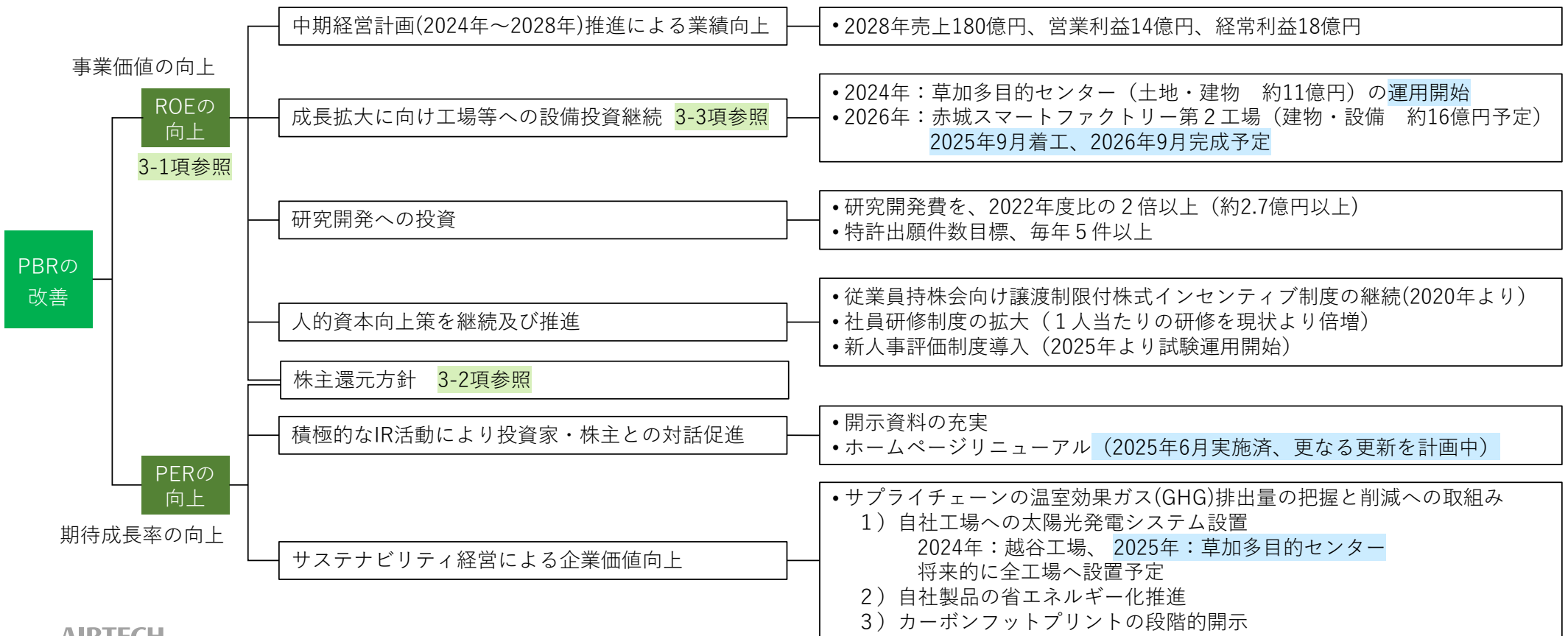
方針4 新市場への進出
空気清浄を必要とする市場は電子・
バイオ共に年々拡大中 (B to Bを原則)

方針5 総還元性向を65%以上とする
(本計画期間：2024~2028年)

方針6 サステナビリティ経営への取組み
パーパスのもと人材を育成し、安全・安心な
職場環境にて日本そして世界に貢献し続ける

3. PBR改善に向けた方針・目標

1. 事業成長と収益性の向上を図る各種方策に取組み、ROE、PER双方を改善しPBR向上を目指します。
2. 中期経営計画(最終年度 2028年12月期) を推進し、ROE 7%以上を目標とします。



3-1. 具体的な取組み：ROE向上

ROEの構成
要因別対策

$$\frac{\text{売上高純利益率}}{\text{売上高}}$$

×

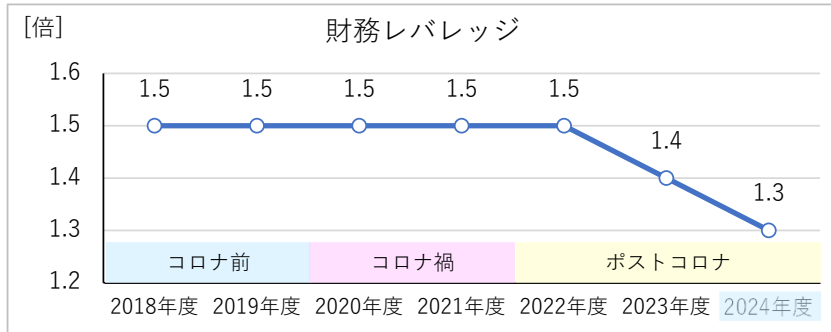
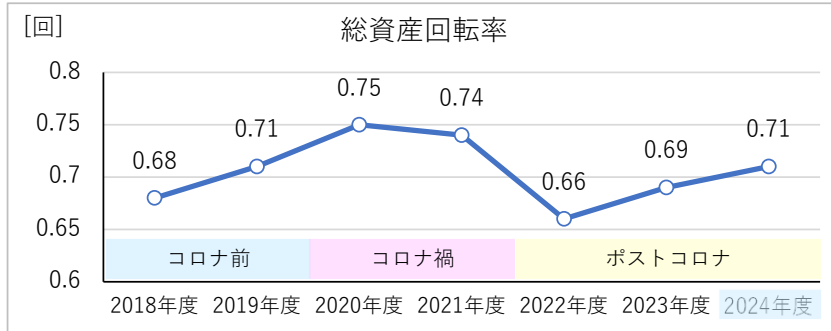
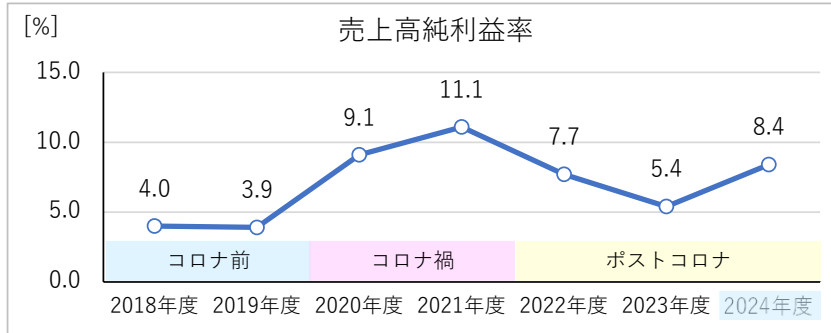
$$\frac{\text{ROE}}{\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}}}$$

=

$$\frac{\text{総資産回転率}}{\frac{\text{売上高}}{\text{総資産}}}$$

×

$$\frac{\text{財務レバレッジ}}{\frac{\text{総資産}}{\text{自己資本}}}$$



ROEの向上策

- ◇ 案件利益率向上
- ◇ 生産性向上
- ◇ 人的資本向上

×

- ◇ 売上高拡大
- ◇ 棚卸資産圧縮

×

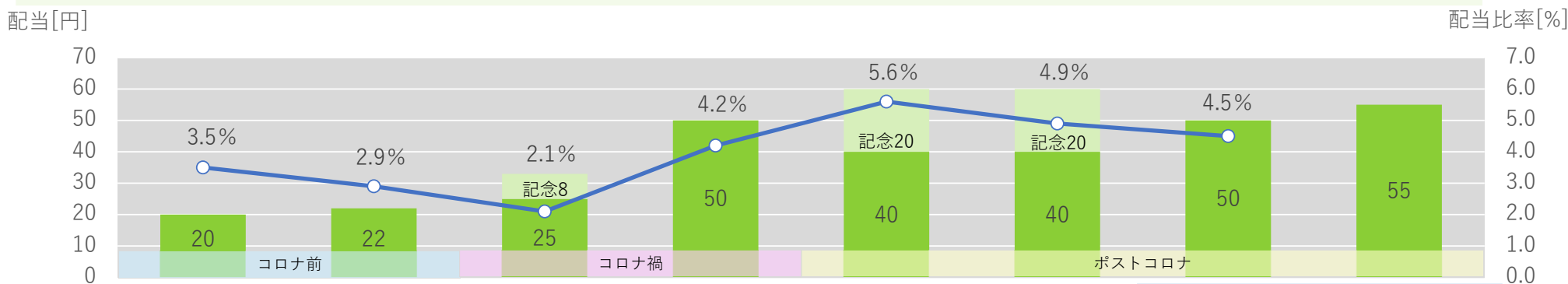
- ◇ 成長戦略投資
- ◇ 株主還元

3-2. 具体的な取組み：株主還元方針

- 1) 総還元性向 65%以上 (2024年12月期~2028年12月期)
- 2) 機動的な自己株式取得 (2025年12月期第2四半期現在、351,300株実施済)
- 3) 2025年度配当金予想を55円に修正

◇ 当社では、持続的な成長実現に向けた人的資本投資、社内環境整備、設備投資、研究開発投資を最優先課題とし、社会課題解決に貢献すべく注力します。

◇ 利益配分につきましては、将来の事業展開と各種リスクを鑑みながら必要な内部留保の充実を図りつつ、継続的に安定した配当を実施していくことを基本方針としております。



決算年度(12月期)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度予想
配当金 (円/株)	20	22	33	50	60	60	50	55 (予想)
配当性向 (%)	43.5	48.5	28.9	32.7	60.6	84.7	45.6	57.3 (予想)
総還元性向 (%)	43.6	48.5	30.0	32.8	79.8	85.6	79.3	65.0以上 (予想)
配当利回り (%)	3.5	2.9	2.1	4.2	5.6	4.9	4.5	—

3-3. 具体的な取組み：工場等への設備投資

赤城スマートファクトリー第2工場（仮称）

(1) 目的

- ① 標準品生産ラインの移設による、機器生産性の向上及び売上の増加。
- ② 群馬県伊勢崎市近辺の賃借倉庫縮小・集約及び工場と倉庫間の輸送効率改善による、保管費用及び輸送費用の削減。

(2) 効果

- ① 2028年度における工場機器生産能力を、2024年度比にて約20%増加させる見込み。
- ② 群馬県伊勢崎市近辺の2028年度倉庫賃借料を、2024年度比にて約65%削減させる見込み。
- ③ 輸送効率の改善により赤城スマートファクトリーの2028年度物流費用を、2024年度比にて約20%削減させる見込み。

(3) 設備投資概要（赤城スマートファクトリー用地内に建設）

- ① 建物（組立工場、倉庫）：床面積 8,680㎡（2,630坪） 2階建
- ② 建設費 総額：約16億円予定（借入金及び手元流動資金）
- ③ 完成予定：2026年9月予定



4. キャピタル・アロケーション

人件費を主とした固定費や仕入債務の支払見通し等から事業運営に必要な運転資金の水準を策定しました。また、余剰現預金と中計における営業CF見通しから、中計期間のキャピタル・アロケーションを策定しました。

キャピタル・アロケーション方針 (2025年度～2028年度方針)

資産効率の改善により営業CFの増加促進
・棚卸資産のリードタイム短縮
・滞留在庫の販売促進
・債権管理の強化

中計期間営業CF

2025年12月期
第2四半期末現預金
34億円



原資



分配

株主還元
20億円～

成長投資
20～30億円程度

運転資金
30億円程度

総還元性向65%以上

赤城SF第2工場（仮称）の建設：16億円
基幹システム刷新を主としたDX推進、
開発・生産効率向上、M&A等：5～15億円

人件費を主とした固定費、
仕入債務の支払い見通し等